

ESG関連トピック紹介_2024年4月

生物多様性_自然に関する企業の情報開示

2024年4月26日

TNFD_自然に関する情報開示

ESG（環境・社会・ガバナンス）投資の拡大に伴って、企業に対するサステナビリティ情報の開示が求められており、日本でも2023年3月の有価証券報告書から記載が始まっています。気候変動についてはTCFD（Task Force on Climate-Related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース）などのさまざまな開示基準がありますが、自然に関する開示基準も整備されつつあります。その一つであるTNFD（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures：自然関連財務情報開示タスクフォース）についてご紹介します。

TNFDの目的は、パリ協定、ポスト2020生物多様性枠組、SDGs（持続可能な開発目標）に沿って、自然を保全・回復する活動に資金の流れを向け直し、自然と人々が繁栄できるようにすることで、世界経済に回復力をもたらすことです。経済活動に不可欠である自然や生物多様性の損失への注目が高まるなかで、企業が自然に関するリスクや機会について開示することで、企業への投資の拡大や企業価値の向上が期待できます。

拡大する情報開示の動き

自然に関する開示の動きは拡大してきています。EU（欧州連合）で2024年1月から適用されるサステナビリティ情報の開示を義務づける「企業サステナビリティ報告指令（CSRD）」では開示対象に生物多様性も含まれます。環境情報の開示を企業に求める非政府組織（NGO）であるCDPは、2022年の質問書から生物多様性に関する質問を追加しています。また、非財務情報開示基準の標準化を目指すISSB（国際サステナビリティ基準審議会）は、検討中の新たな開示基準の候補として生物多様性・自然を挙げています。

企業も積極的な姿勢を示しています。2024年1月に開催された世界経済フォーラムの年次総会（ダボス会議）では、TNFDの枠組みに従って「早期開示宣言」を行った企業（2025年度までに企業報告をTNFDに沿った形で開示する意向を登録した企業）が320社に上ったと発表され、そのうち日本は80社と最大数となりました。

TNFDの概要

2023年9月に公表されたTNFD提言では、企業の自然関連課題として自然に対する依存とインパクト、そこから発生するリスクと機会の4つの概念を挙げており（図1）、これらの開示に関してTCFD提言を踏襲した4つの柱に基づく開示項目を設けています（図2）。また、開示を行う上で自然に関する問題を管理・評価するためのガイダンスとして、LEAPアプローチを公表しています。詳細は次項の図3、図4をご参照ください。

図1_TNFDの自然関連課題

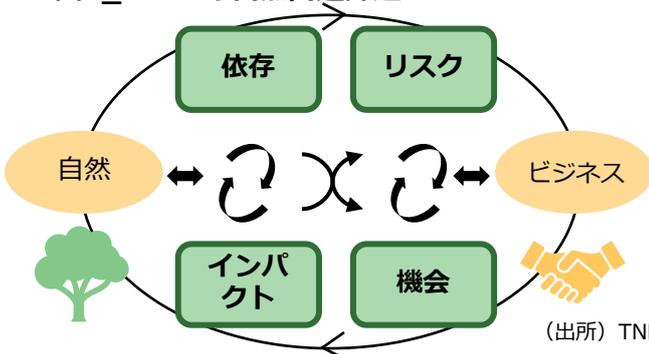


図2_TNFD提言の概要



(出所) TNFD「自然関連財務情報開示-タスクフォースの提言」より大和アセット作成

図3_TNFD提言の開示事項

TNFD提言では、以下の4つの柱（ガバナンス、戦略、リスクとインパクトの管理、測定指標とターゲット）を中心に14項目の開示提言を示しています。

ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	測定指標とターゲット
自然関連の依存、インパクト、リスクと機会の組織によるガバナンスの開示。	自然関連の依存、インパクト、リスクと機会が、組織のビジネスモデル、戦略、財務計画に与えるインパクトについて、そのような情報が重要である場合は開示する。	組織が自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位付けし、監視するために使用しているプロセスを説明する。	マテリアルな自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を評価し、管理するために使用している測定指標とターゲットを開示する。
A. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会に関する取締役会の監督について説明する。	A. 組織が特定した自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を短期、中期、長期ごとに説明する。	A(i) 直接操業における自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位付けするための組織のプロセスを説明する。	A. 組織が戦略およびリスク管理プロセスに沿って、マテリアルな自然関連リスクと機会を評価し、管理するために使用している測定指標を開示する。
B. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会の評価と管理における経営者の役割について説明する。	B. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会が、組織のビジネスモデル、バリューチェーン、戦略、財務計画に与えたインパクト、および移行計画や分析について説明する。	A(ii) 上流と下流のバリューチェーンにおける自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位付けするための組織のプロセスを説明する。	B. 自然に対する依存とインパクトを評価し、管理するために組織が使用している測定指標を開示する。
C. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会に対する組織の評価と対応において、先住民、地域社会、影響を受けるステークホルダー、その他のステークホルダーに関する組織の人権方針とエンゲージメント活動、および取締役会と経営陣による監督について説明する。	C. 自然関連のリスクと機会に対する組織の戦略のレジリエンスについて、さまざまなシナリオを考慮して説明する。	B. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を管理するための組織のプロセスを説明する。	C. 組織が自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を管理するために使用しているターゲットと目標、それらと照合した組織のパフォーマンスを記載する。
	D. 組織の直接操業において、および可能な場合は上流と下流のバリューチェーンにおいて、優先地域に関する基準を満たす資産および/または活動がある地域を開示する。	C. 自然関連リスクの特定、評価、管理のプロセスが、組織全体のリスク管理にどのように組み込まれているかについて説明する。	

(出所) TNFD「自然関連財務情報開示-タスクフォースの提言」より大和アセット作成

図4_LEAPアプローチ

LEAPとはLocate、Evaluate、Assess、Prepareの頭文字をとったものであり、この4つのフェーズに沿って企業は自然に関する問題の評価・管理を行います。

企業の活動の地理的な位置やそれと関連する自然との接点を特定し（Locate）、続いて企業の自然に対する依存・影響を特定・評価します（Evaluate）。そして、依存・影響に基づいて、企業におけるリスク・機会を特定・評価し（Assess）、最後に戦略、リソース配分、目標設定といった対応や、開示の内容や表示方法について準備します（Prepare）。

Locate	Evaluate	Assess	Prepare
自然との接点の発見	依存とインパクトの診断	リスクと機会の評価	対応し報告するための準備
L1.ビジネスモデルとバリューチェーンの範囲	E1.環境資産、生態系サービス、インパクト要因の特定	A1.リスクと機会の特定	P1.戦略と資源配分計画
L2.依存とインパクトのスクリーニング	E2.依存とインパクトの特定	A2.既存のリスク緩和およびリスクと機会の管理の調整	P2.ターゲット設定とパフォーマンス管理
L3.自然との接点	E3.依存とインパクトの測定	A3.リスクと機会の測定と優先順位付け	P3.報告
L4.要注意地域との接点	E4.インパクトのマテリアリティの評価	A4.リスクと機会のマテリアリティの評価	P4.表示

(出所) TNFD「自然関連財務情報開示-タスクフォースの提言」より大和アセット作成

最近のESG関連ニュース

日付	ニュース
2024/3/6	SEC（米国証券取引委員会）は、上場企業に対する気候関連情報開示規則を採択したと発表した。
2024/3/15	EU（欧州連合）理事会は、企業持続可能性デューデリジェンス指令案（CSDDD）の最終的な妥協案を承認した。
2024/3/29	環境省、農林水産省、経済産業省、国土交通省は、「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」を策定したと発表した。
2024/3/29	金融庁は、「インパクト投資(インパクトファイナンス)に関する基本的指針」を公表した。

※各機関HP等から大和アセット作成

MSCI指数の推移

MSCI ACWI ESG Leaders 指数とMSCI ACWIのパフォーマンスを比較すると、5年間でみるとMSCI ACWI ESG Leaders 指数がやや上回るパフォーマンスとなっています。

MSCI ACWI ESG Leaders 指数推移（月次）

（2014年10月末～2024年3月末）



※2014年10月末を100として指数化、配当込み円ベース。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

リターン・リスク（月次）

（2024年3月末時点）

年率リターン	MSCI ACWI ESG Leaders 指数	(参考) MSCI ACWI
1年	40.9%	39.7%
3年	18.9%	18.7%
5年	18.5%	18.0%

年率リスク	MSCI ACWI ESG Leaders 指数	(参考) MSCI ACWI
1年	13.5%	13.1%
3年	15.1%	14.6%
5年	16.8%	16.9%

投資効率（リターン/リスク）

	MSCI ACWI ESG Leaders 指数	(参考) MSCI ACWI
2014年10月末～2024年3月末	0.81	0.79

（出所）ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。